

ブラジル：調整下の経済回復(特集 活路を模索するラテンアメリカ)

著者	小坂 允雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	1
ページ	18-21
発行年	1984-10-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006802

ブラジル 調整下の経済回復

小坂允雄

1982年の累積債務の顕在化を契機として、深刻な経済・政治危機に見舞われた中進国ブラジルは、2年後の84年に入って、新たな活路を見出しつつあるかにみえる。

ここでは、主として、本年上半期の状況を検討することによって、経済回復の可能性を探ってみたい。

1 上半期のブラジル経済

本年上半期の鉱工業生産は、対前年同期比で5.08%の伸びを示した。そのうち石油・天然ガスを含めた鉱業生産は30%近い増加であったが、製造業は4.3%の伸びであった。資本財・中間財産業部門の伸びは大きく、各々8.9%、11.13%の拡大であったのに反し、消費財産業部門は△11.5%を記録した。業種別にこれをみると、冶金、機械、化学の各産業における生産増加が顕著である。粗鋼生産は前年比30%増で、年間では1900万トンと推定されている。その他、肥料、農業機械、トラック・バス、石油等の生産回復・増加が著しい。もっとも製造業全体の生産水準は1980年のレベルに達せず、設備稼働率は70～80%といわれる。したがって、内外の需要が回復すれば、容易に生産を拡大しうる余地は大きい。現在のところ、主として輸出部門の好調とそれに関連した農業部門関連工業の好況が、鉱工業生産の回復に寄与しているということが出来る。他方、消費財産業、とくに耐久消費財部門の生産は、主に都市中間層の所得低下によって、大幅に減少している。実質賃金は、1979～84年に35%低下したとされている。

資本財、中間財産業部門の生産増加に対応して、

外国直接投資も回復過程にあるとみることが出来る。直接投資額は、1981年に18億ドルに達したが、その後減少し、84年は7億5000万ドルと推定されている。しかし、東北部サンルイスにおける Alcoa のアルミ生産への投資にみられるように、多国籍企業による大規模プロジェクトへの投資は増加傾向にある。さらに注目されることは、バハマ、バルバドス等いわゆるタックス・ヘブンの直接投資がかなりの比率を占めるに至ったことである。1983年9月末現在で、直接投資残高に占める主要国別比率は、米国33.3%、西ドイツ13.8%、日本9.2%等となっているが、資本移動の規制のゆるやかな10地域・国からのブラジルへの直接投資は合計で12.6%、28億ドルに達するとされている (Journal do Brasil, 1984年4月21日号)。ブラジルへのこのような資本還流は、同国経済の回復の兆しを示すものと考えられる。

しかし他方において、インフレは依然として深刻な状況にある。本年7月の物価上昇率は10%をこえた。過去1年間の上昇率は218%に達する。IMF との合意に基づく本年のインフレ見通しは150%であるが、その達成は困難である。経済が回復の兆しをみせつつあるだけに、強い抑制策を実施することは難しいと思われる。また、民政移管に伴う政権の不安定さが、金融・財政面における強力な引締め政策の実施を困難にしている。

経済回復に影響を与える対外要因としては、米国の景気回復とともに、米国金利の動向であろう。1%の金利の上昇は約7億ドルの債務支払い増になると推定される。今後支払い条件は緩和される見通しであるが、金利の上昇傾向はブラジル経済にとって大きな負担増となる。ブラジル投資銀行

協会 (Anbid) の累積債務に関する調査によれば、7%の金利下では元本償還を続けながら5年後には新規融資は不要となるうえに、1994年の債務総額は1000億ドルにとどまるのに反し、15%の金利では、元本償還を行わずに新規融資を受けながら、1994年になお3000億ドル以上の債務をかかえることになる、としている。

さらに、今後の経済回復に影響する要因として、国内政治の動向があげられる。1985年初の民政移管に向けて、政治状況は不安定さを増しつつある。本年8月に与野党の大統領候補が選出されたが、その過程において、与党内の足並みは乱れ、閣僚辞任の事態も起こっている。1985年1月の大統領選出間接選挙においては、野党候補当選の可能性もでている。民政下での長期にわたる経済発展の道はまだ遠い。

2 輸出の好調

本年1～7月の輸出額は152億2100万ドルであった。これは前年同期比で25%の増加である。米国内経済の回復による工業製品輸出の伸びは大きく、同じく35.8%増であった。また、コーヒーなど農産物輸出も増大した。輸入額は79億9400万ドルで、前年同期比7.8%の減少である。石油輸入額は、国内の増産によって同じく7.8%低下した。以上によって、貿易収支の黒字は1～7月で約72億ドルに達した。1983年の黒字は1年間で65億ドルであった。本年の見通しでは、年初実現が困難とみられていたIMFとの合意による貿易収支の黒字達成額(90億ドル)を大幅に上まわり110～120億ドルにのぼると推定されている。

ブラジルの輸出構成については、1981年に、工業製品の比率が60%を占めた。その後この比率はほぼ50:50で推移してきたが、本年においては、再び工業製品の比率が増加しつつある。そのなかでとくに顕著な伸びを示しているのは鉄鋼製品の輸出である。本年上半期、輸出額は約9億5000万ドル、対前年同期比で33%の増加であった。とく

に鉄鉄、鋼管の伸びが大きい。鋼板類は米国でダンピング問題が発生し、自粛したため、数量、金額ともに昨年を下回っている。政府見通しによれば、粗鋼年産1900万トン、輸出730万トン、輸出額18億ドルとなっている。

輸出に関して注目を要するのは、武器輸出の増加である。本年上半期の輸出は、対前年同期比で2倍以上に増えたといわれる。その種類も、銃・砲弾、軍用飛行機、装甲車などと多様化し、輸出額は10億ドル以上にのぼると予想される。

輸入に関しては、強い抑制策と増産による原油輸入の減少が続いている。

しかし、年間100億ドルをこえる貿易収支の黒字を維持することは可能であろうか。輸出に関しては、米国市場の動向が重要である。米国内経済の回復によって、鉄鋼製品、加工食品、皮革製品などの輸出が拡大したが、米国市場ではブラジルからのこれら製品の輸入に強い抵抗がある。加工食品、皮革製品などはブラジルの伝統的な輸出品として重要なものであるが、米国とつねに貿易摩擦を起こしている品目でもある。米国市場の保護主義的傾向は、本年が大統領選挙の年でもあり、当面、解消しないように思われる。ブラジルにとっては、ラテンアメリカ域内貿易の再活性化、域外発展途上諸国との貿易の拡大など輸出市場の多様化を図る必要がある。本年5月末の大統領の中国訪問もその努力の一環として評価されよう。

輸入については、大幅な貿易収支の黒字を背景に、これまでのような強い抑制策は緩和される方向にあると考えられる。工業生産の回復によって、資本財、中間財に対する輸入需要は増大するであろう。輸入抑制は、すでに述べたように、この部門の国内生産を刺激しているが、輸入代替化は、近年の経済不況によって、十分には進んでいない。さらに先進工業諸国にとっても、ブラジルのような中進国への輸出増大の効果は大きい。米国の対ラテンアメリカ年間輸出額は、各国の輸入抑制により、100億ドル以上縮小したと推定される。ブラジルの場合それは10億ドル余になる。先進工業諸

国のブラジルに対する貿易金融の拡大は、同国輸入の増加を促がすことになる。

3 石油生産の増大

原油生産量は、本年6月、史上はじめて日産50万バレルをこえるに至った。これは、ラテンアメリカ域内では、メキシコ、ベネズエラに次ぐ生産量である。生産増加と消費の停滞、価格の低迷によって、石油輸入額は、1981年の109億ドルから、83年には68億ドルに減少し、本年はさらに50～60億ドルに低下するものと予想されている。

石油産出地帯にも大きな変化があり、従来からの主要油田であったバイア州の陸上油田が枯渇傾向にある一方、東北部から東南部にかけての大陸棚油田の開発が急速に進み、その生産比率は65%に達している。

ブラジルは伝統的に石油資源の不足に悩まされ、第1次オイルショックの影響をもっとも深刻に受けた国である。1967～73年の高成長期に石油消費が急激に拡大したにもかかわらず、70年代末において、原油生産は20万バレルに達せず、輸入依存度は85%の水準にあった。石油輸入額は、81年、総輸入額の50%以上を占めるに至り、石油制約からの脱脚は、ブラジル経済の発展において中心的な政策課題であった。政府は、石油消費の節約と代替エネルギーの開発を強力に推し進めた。消費節約については、工場などの燃料油節約が多少の効果もあげたが、大きな割合を占めるディーゼル油消費には、それほどの変化はみられなかった。これは広大な国土に散在する市場間の輸送を、主としてトラック・バスに依存したためである。このような輸送体系をみなおし、鉄道輸送拡大のための投資も行なわれつつあるが、まだ十分な効果をあげるまでに至っていない。

石油代替エネルギーに関しては、周知のようにアルコール燃料の利用が著しく増大している。ブラジルでもっとも高い生産シェアをもつフォード自動車は、本年その生産量の98%をアルコール

自動車に向ける方針である。

政府はエネルギー計画(1979～85年)を策定し、計画最終年に、原油日産50万バレル、アルコール・石炭等50万バレル、石油輸入50万バレルを想定した。原油生産は最終年をまたず計画量を達成したが、アルコール生産については、栽培地の拡大による穀物生産との競合問題、廃液処理等の公害問題、砂糖生産との関係、アルコール自動車の耐久性問題等に関して、批判が高まっている(荻野洋司「国家アルコール計画はブラジルを減ぼしつつある!」[『アジ研ニュース』1984年8月号]参照)。

1970年代後半において、ブラジルのアルコール利用は脚光をあびたが、80年代に入って、石油の増産が明らかになるにつれて、アルコール批判が増大しつつあるのである。

石油増産の傾向は、最近3～4年に始まったことであり、今後も続くものと予想される。エネルギー供給構造におけるこのような変化は、水力発電の増加とともに、ブラジルの発展の多様な可能性を示すものといえよう。

4 大規模プロジェクトの進展

1970年代に入って、政府は多様な経済開発プロジェクトを発足させた。その数は主なものだけで104件あり、その総投資額は900億ドルに上り、なかでも10大プロジェクト(イタイプー、カラジャス、セラード、ツバロン、ツクルイ等)だけでその56%を占めるといわれる。このような大規模プロジェクトは、1982年の累積債務の顕在化によって調整、変更を余儀なくされ、その先行きに懸念がもたれた。これらプロジェクトの実施は、電力公社、鉄鋼公社、リオドセ公社等の公企業によって進められており、そのための巨額の外資借入れは累積債務の大きな要因であった。現在、このような公的部門の赤字には、IMFによって厳しい制約が課せられている。しかし、これらプロジェクトは、地域・農業開発、エネルギー開発、鉄鋼設備拡張、運輸・通信整備等、ブラジルがかかえる構造的諸

問題の解決に不可欠なものであり、今後の発展において重要な意味をもつものである。しかも、現在進行中(1981年末で総額の37%は投資済)のものを途中で中止するロスも大きい。厳しい内外の経済情勢のなかで、政府は、引締め政策をとりつつも、いくつかのプロジェクトについては、その実現に大きな努力を払っている。むしろ、多少の無理をしてもプロジェクトを完成させ、そこから生ずる生産物で、輸入代替、輸出拡大を図りながら債務問題を長期的に解決していこうとするのが、ブラジル政府の基本的姿勢であろうと思われる。

このような状況のなかで、現在もっとも注目をあびているのが、カラジャス・プロジェクトである。ブラジル北部パラ州のカラジャス地域にある世界最大の埋蔵量(180億トン)を誇る鉄鉱山開発を中心に、アルミ、マンガ、ニッケル等の鉱産資源開発、さらには都市建設、農業開発などを含めた総合的な地域開発を行なおうとするもので、鉄鉱石輸出、その他開発された資源の加工・輸出などが計画されている。カラジャス開発全体で10年間に約600億ドルの投資を予定しているといわれるが、当面の具体的な計画としては、鉄鉱山開発、鉄道建設、港湾整備で、1987年までに約47億ドルの投資を想定している。これには、日本、EC、世銀等から融資が予定されている。カラジャス—サンルイス間890キロメートルの鉄道建設は、本年7月現在、565キロメートルまでが完成したと報ぜられている。鉄鉱山開発、鉄道建設、港湾整備に関する工事は、いずれも全体の約60%を終えたといわれる。1985年央には、予想より早く鉄鉱石輸出が可能であるとの見通しもでていいる。工事の進展によってカラジャスには1万人以上の労働者が集まり、同規模の町も出現している。ブラジル銀行の幹部によれば、カラジャス開発とセラード開発からの輸出を加えることによって、3年のうちにはブラジルの輸出額は400億ドルに達し、約150億ドルの貿易黒字を達成するとしている。もちろんこのような楽観的な見通しには、内外経済の回復、先進工業諸国の保護主義の緩和など多くの問

題が残されている。しかし、日本の国土の2倍以上の広さをもつ大規模地域開発がブラジル国内で着々と進行しつつある状況を見ると、あらためてブラジル経済の懐の深さを考えざるをえないのである。

カラジャス・プロジェクトと並ぶアマゾン資源開発のもう一つの事業はアルミ・プロジェクトである。本年8月、Alumar社(Alcoa 60%、シェル系 Billiton Metais 40%の出資)の工場が東北部サンルイスに完成した。同社は1980年以降総計15億ドルの投資を行ない、当初、生産10万トンのアルミ生産、50万トンのアルミナ生産を予定している。生産に必要な電力は、フランスの援助でアマゾン支流に建設されたツクルイ発電所を利用することになる。このプロジェクトは民間資本とくに外国資本によるものとして注目される。

アマゾンのアルミ資源開発に対しては日本からも経済協力が実施されているが、その主体はブラジル・リオドセ公社である。日本は、アルミのほか、セラード開発、ツバロン製鉄所建設などにみられるように、ブラジルの大規模プロジェクトに対し、経済援助、民間直接投資等による協力を行なっているが、その主体は、いずれもブラジルの政府系企業である。大規模プロジェクトの進展において、諸外国のかかわり方に相違はあるが、基本的には、ブラジル政府系企業、外国系企業が主導的役割りを果たし、国内民間企業は十分な役割りを果たすまでに至っていない。しかし、ブラジルのような中進国においては、プロジェクトの土木建設部門の大部分を担当し、また、機器の供給においても高い能力をもつ国内民間企業が存在することも事実である。

経済調整下にあつて、ブラジル経済は大きな困難をかかえ、大規模プロジェクトについても、厳しい選択が要請されているにしても、ブラジルが模索しつつある発展の方向には、十分に目を向け続けることが必要である。

(こさか・まさお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)